

Economic Indicators

発表日: 2020年7月9日(木)

機械受注統計調査(2020年5月)

～非製造業の上振れにより前月比では予想外のプラスとなるも、製造業は大きく悪化～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
副主任エコノミスト 小池 理人 (TEL: 03-5221-4573)

(単位: %)

		民需			代理店	官公需	外需
		船舶・電力除く	製造業	非製造業			
			船舶・電力除く	船舶・電力除く			
前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比		
19	1-3月	▲ 2.6	▲ 5.9	▲ 1.0	▲ 4.5	▲ 18.8	▲ 11.9
	4-6月	7.8	2.3	14.3	▲ 0.5	29.7	▲ 13.4
	7-9月	▲ 4.7	▲ 3.5	▲ 9.3	▲ 4.0	▲ 4.9	5.8
	10-12月	▲ 1.8	▲ 2.8	3.6	▲ 3.1	▲ 10.5	▲ 7.9
20	1-3月	▲ 0.7	1.8	▲ 5.1	3.6	25.5	8.7
	4-6月(見)	▲ 0.9	▲ 3.6	2.4	▲ 6.1	4.6	▲ 13.7
19	1月	▲ 4.5	▲ 0.6	▲ 9.5	▲ 0.5	2.7	▲ 17.5
	2月	1.3	1.7	▲ 2.0	▲ 6.6	0.8	18.2
	3月	2.7	▲ 7.2	10.2	4.2	▲ 33.6	8.6
	4月	6.2	10.7	4.6	2.6	68.6	▲ 23.5
	5月	▲ 4.7	▲ 3.4	▲ 3.7	▲ 1.9	18.6	▲ 0.0
	6月	7.8	▲ 3.4	17.6	▲ 6.5	▲ 25.1	5.4
	7月	▲ 6.0	2.0	▲ 14.0	▲ 0.6	4.4	▲ 4.4
	8月	▲ 2.0	▲ 2.0	▲ 8.3	2.3	32.4	17.1
	9月	▲ 2.0	▲ 2.1	5.5	0.6	▲ 37.6	▲ 11.5
	10月	▲ 3.2	▲ 0.8	▲ 1.8	▲ 4.2	23.5	1.0
	11月	11.9	▲ 1.2	18.4	1.3	▲ 3.3	▲ 10.2
	12月	▲ 11.9	2.4	▲ 18.8	▲ 2.6	▲ 17.8	3.0
20	1月	2.9	4.6	▲ 1.7	8.1	87.8	9.1
	2月	2.3	▲ 1.7	5.0	▲ 2.7	▲ 39.1	2.7
	3月	▲ 0.4	▲ 8.2	5.3	▲ 3.3	17.1	▲ 1.3
	4月	▲ 12.0	▲ 2.6	▲ 20.2	▲ 8.9	▲ 7.2	▲ 21.6
	5月	1.7	▲ 15.5	17.7	▲ 10.0	44.2	▲ 18.5

(出所) 内閣府「機械受注統計」

○小幅の増加となるも、製造業は大きく悪化

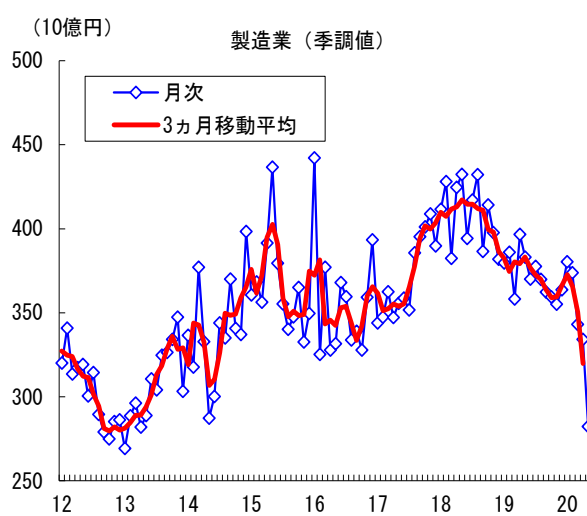
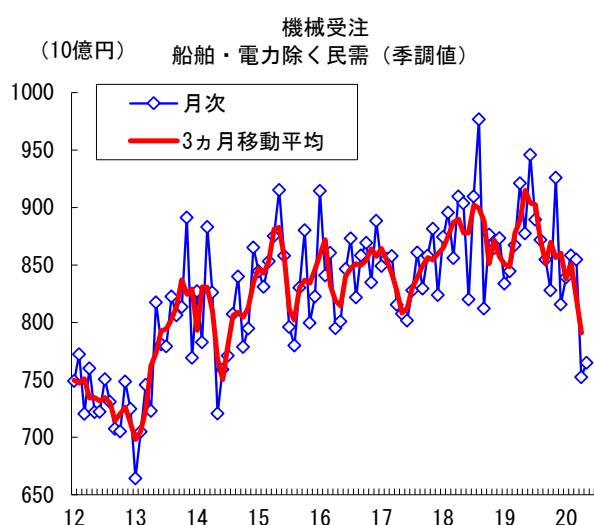
内閣府から発表された20年5月の機械受注(船舶電力除く民需)は前月比+1.7%(コンセンサス: 同▲4.3%、レンジ: 同▲11.0%~+6.9%)と市場予想を上回る結果となった。牽引役となったのは非製造業であるが、非製造業は製造業と比較して振れが大きい傾向にあるため、今月の結果をもって設備投資需要が底堅いと判断するのは時期尚早であろう。4-6月期の内閣府見通しは前期比▲0.9%となっており、達成のためには6月が前月比+32.2%となることが求められるが、達成は難しいだろう。4-6月期は見通しを大きく下振れる着地となり、3月時点では新型コロナウイルスの悪影響が十分に織り込まれていなかったことが改めて示される形となるだろう。

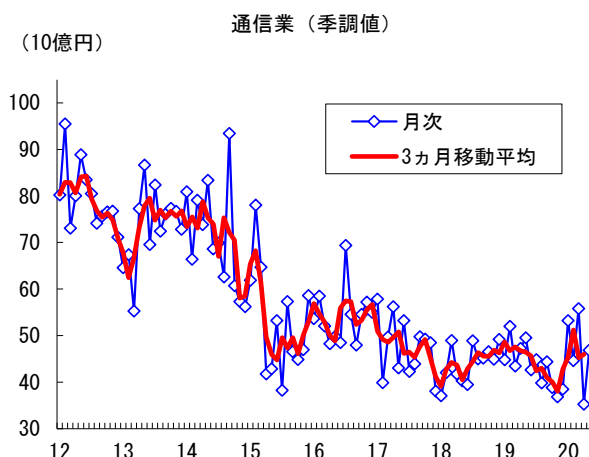
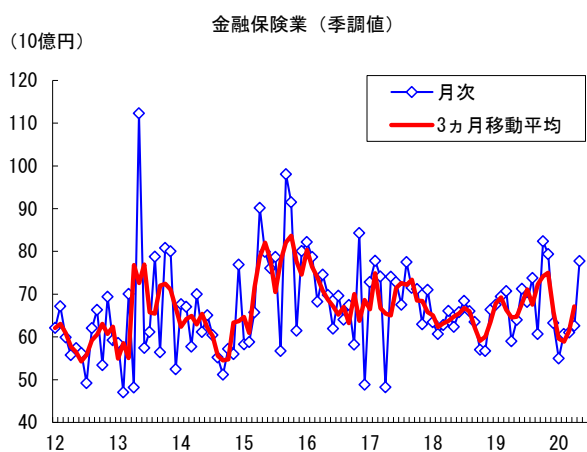
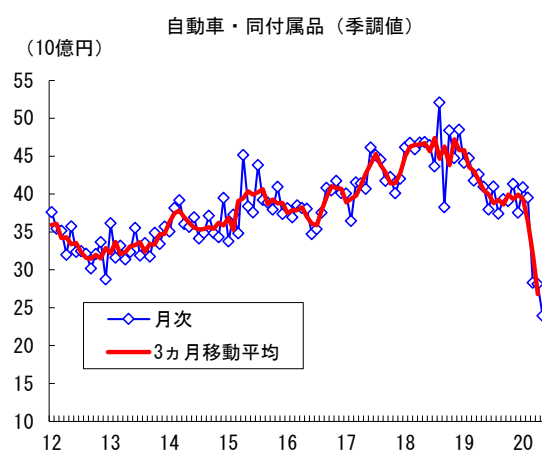
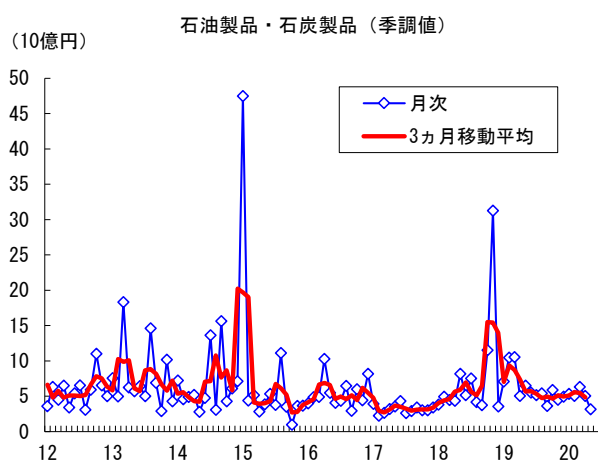
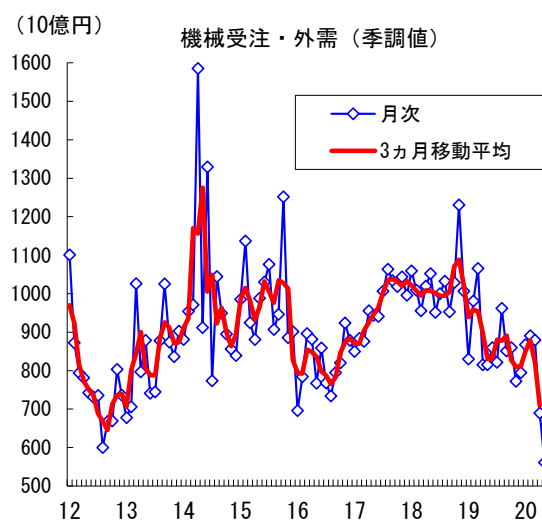
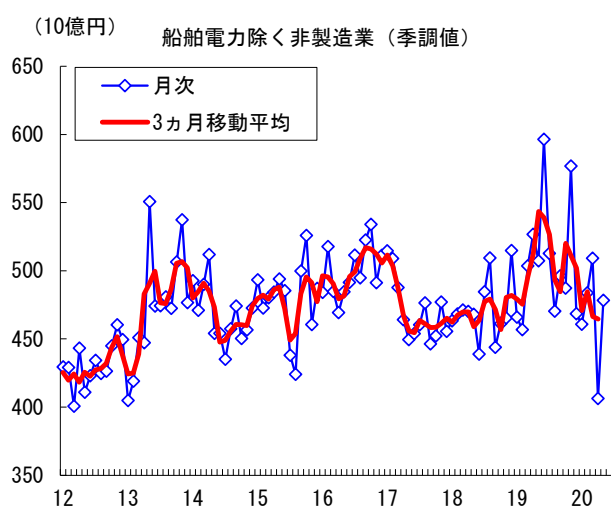
業種別にみると、製造業が前月比▲15.5%(4月: 同▲2.6%)、非製造業(船舶・電力除く)が同

+17.7%（4月：同▲20.2%）と、製造業の悪化を非製造業の伸びが支える形となった。製造業は4か月連続での減少となっており、5月に入って減少幅も大きく拡大した。自動車・同付属品や石油製品・石炭製品、化学工業など幅広い業種での減少がみられ、新型コロナウイルスの影響による設備投資意欲の減退がより顕著となった。一方で、非製造業は運輸業・郵便業や通信業、金融業・保険業の伸びを主因に大きく増加した。新型コロナウイルスによる影響が拡大する中で、リモートワーク対応等の新規需要の発生が通信業の受注増に寄与している可能性は高いが、前述の通り非製造業は振れが大きい傾向にあるため、今回の結果をもって非製造業の設備投資需要が強いと判断することはできない。更に言うと、機械受注統計の特性上、新型コロナウイルスの悪影響を受けやすい飲食業や宿泊業の影響を十分に反映しにくいいため、これらの業種を含んだ非製造業の実態は、今回の統計が示す以上に悪化している可能性が極めて高いだろう。

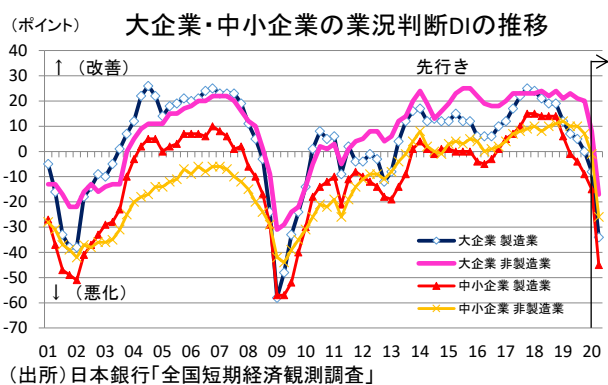
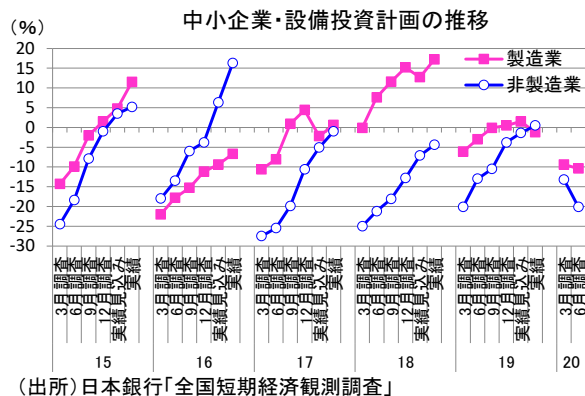
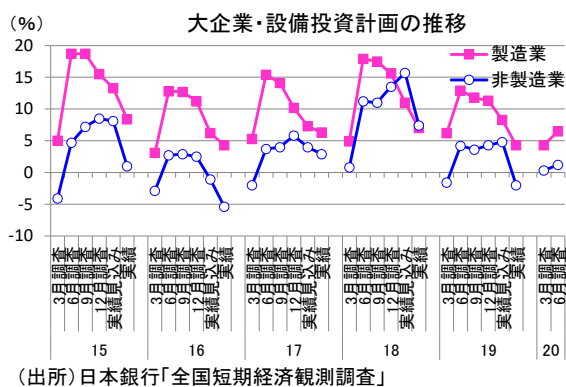
また、外需の減少も気がかりだ。新型コロナウイルスの影響を受けて、海外からの受注は3か月連続で減少しており、直近では2ケタ台での減少が続くなど、急速な受注の悪化がみられている。海外においても経済活動再開の動きが続いているため、徐々に持ち直していくことが見込まれるものの、特に欧米においては感染者数が再度拡大するなど第二波への警戒感が高っており、回復には相当程度の時間がかかりそうだ。

先行きについて、経済活動の正常化に伴い、設備投資は徐々に回復することが想定されるものの、そのペースは非常に緩慢なものにとどまるとみている。新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、企業を取り巻く経営環境は大きく悪化している。6月の日銀短観をみると、業況判断DIは大企業・中小企業ともに急速に悪化、設備投資計画も弱いものになっている。設備投資計画は6月調査で3月調査から上方修正される傾向にあるが、中小企業においては下方修正となっており、設備投資意欲の急速な冷え込みが示されている。緊急事態宣言が解除され、経済活動の正常化が進んではいるものの、第二波、第三波のリスクは残存しており、企業が設備投資に積極的に動ける状況であるとは言い難い。今後も企業業績の悪化と先行きの不透明感による投資手控えが続き、設備投資は弱い動きが続くだろう。





(出所) 内閣府「機械受注統計調査」



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。